

第 27 回株主総会および事業説明会 質疑応答要旨

この質疑応答集は、2026 年 6 月 24 日に開催した株主総会および事業説明会にて株主の方々からいただいた主なご質問・ご意見について、当社の回答・見解をまとめたものです。本資料は、株主の皆様のご理解を深めていただくことを目的として、質疑応答の内容を要約し、一部表現を整えたものです。なお、本資料に記載された当社の見解および将来に関する記述は、開催日時点の情報に基づくものです。

Q1: DOE5%以上を目安とする配当方針を公表されていますが、配当性向で見ると 20%台に留まっており、純利益の水準を踏まえると、配当額をさらに引き上げる余地もあるのではないかと考えています。

株主還元をより充実させる観点から、配当性向をさらに引き上げ、配当額を増やしていく考えはありますか。

A1: 当社では、株主還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。配当方針を検討するにあたっては、配当性向を基準とする方法と DOE を基準とする方法の双方を検討してまいりました。その結果、当社グループの事業特性を踏まえ、現在は DOE を基準とする配当方針を採用しております。

当社グループの収益は、外国為替市場の変動など市況の影響を受ける面があります。そのため、単年度の利益に連動する配当性向を基準とした場合、業績変動に応じて配当額が大きく変動し、場合によっては減配となる可能性があります。

当社としては、長期的に保有いただく株主の皆様に対して、できる限り安定的に還元していくことが重要であると考えております。DOE を基準とすることで、利益の積み上げに伴い純資産が増加した場合には、それに応じて配当額も安定的に増加していくことが期待できます。

また、当社グループの主力事業である FX 事業においては、自己資本の確保が事業運営上きわめて重要です。当社グループでは、過去最大級の相場変動リスクを想定したストレステストを実施しており、想定される損失額を自己資本で十分にカバーできるかを確認しております。

仮に、急激な為替相場の変動により自己資本の余力が低下した場合には、事業運営上、取引に一定の制限を設けるなどの対応が必要となる可能性があります。一方で、為替相場が大きく変動する局面は、当社にとって大きな収益機会となる可能性もあります。そのような局面で収益機会を逃さず、安定的に事業を継続していくためにも、継続的な自己資本の増強が必要であると考えております。

内部留保は、単に社内に蓄積するものではなく、自己資本への再投資として、将来の事業成長や収益機会の獲得に資するものです。

また、DOE を基準として配当額を決定することで、純資産の増加に応じた将来的な増配も期待できます。

そのため、配当額のさらなる引き上げについては、株主還元の充実、成長投資、財務健全性の維持のバランスを総合的に勘案しながら検討してまいります。

Q2: 自己株式の取得を実施されていますが、取得した自己株式について、今後消却を行う考えはありますか。

A2: 現時点において、自己株式の消却について具体的な予定はありません。

当社が保有する自己株式については、役員に対する譲渡制限付株式報酬や、従業員に対するストックオプションなどのインセンティブ制度に活用しております。

これらの制度は、役職員が株主の皆様と同じ目線を持ち、企業価値向上に向けた意識を高めることを目的としています。役職員一人ひとりが株価や企業価値の向上をより意識しながら業務に取り組むことで、中長期的な成長につなげてまいりたいと考えております。

なお、自己株式の消却を含む今後の資本政策については、株主還元、財務健全性、インセンティブ制度への活用などを総合的に勘案し、引き続き検討してまいります。

Q3: 昨年の説明会では、バイナリーオプションサービスである「みんなのオプション」について、今後改善していく方針が示されていたと思います。

当時は、価格面の魅力、いわゆるプライス面に課題があったと認識しています。市場シェア 30%を目指すうえでは、プライスの改善や UI/UX の向上が重要になると思いますが、この 1 年間でどのような改善があったのか、また今後の戦略について教えてください。

A3: 「みんなのオプション」については、2025 年 3 月期時点では市場シェアが約 0.4%に留まっており、課題の一つとして、プライス面の競争力が十分ではないという認識を持っておりました。市場シェアを拡大していくためには、まずお客様にとって魅力的な価格条件を提供することが重要であると考え、ディーリング部門を中心にプライシングの見直しを進めてまいりました。その結果、2026 年 3 月期における当社のペイアウト率は 96.2%となり、同業他社平均を上回る水準まで改善しております。こうしたプライス改善の効果もあり、2026 年 3 月期には市場シェアが約 4%まで拡大いたしました。

また、プライス面に加えて、UI/UX についても課題があると認識しておりました。

お客様からも「画面が分かりづらい」「操作性に改善余地がある」といった声をいただいていたため、サービスの研究やお客様の利用状況の分析を行い、2026 年 6 月より UI/UX をリニューアルしております。今後は、リニューアルした UI/UX の定着に加え、プロモーション施策の見直し、マーケティング部門やカスタマーサポート部門との連携強化を通じて、さらなる利用拡大を図ってまいります。まずは市場シェア 10%の達成を目指し、その後 20%、将来的には 30%の市場シェア獲得に向けて、「みんなのオプション」を当社グループの成長ドライバーの一つとして育成してまいります。

※市場シェアおよび 業界平均ペイアウト率は一般社団法人金融先物取引業協会による公表情報より計算

※ペイアウト率は、お客様の購入金額に対する払い戻し額の割合を指します。

Q4. 日米金利差が縮小していくことで、円キャリートレードに変化が生じる可能性があるのではないのでしょうか。今後、金利差が縮小した場合、当社の事業環境や商品戦略にどのような影響があると考えていますか。

A4. 日本の金利上昇や各国の金融政策の変化により、今後、日米をはじめとする各国間の金利差が縮小していく可能性については、当社としても注視しております。

一方で、現時点では日本と主要国との間にはなお一定の金利差が存在しており、金利差縮小が直ちに円キャリートレードの大きな縮小につながるとは見ておりません。

また、各国の金融政策が変化する局面では、為替市場のボラティリティが高まりやすく、当社にとっては取引機会の増加につながる可能性もあります。

ただし、中長期的には、円を軸としたキャリートレードだけに依存するのではなく、金利環境の変化に応じた商品ラインナップの拡充が重要であると考えております。

その一環として、当社ではスイスフランを活用した通貨ペアなど、より金利差に着目した商品ラインナップの拡充を進めております。

スイスフランのような低金利通貨を活用することで、円以外の通貨を軸としたキャリートレードニーズにも対応できる体制を整えてまいります。

今後も、各国の金融政策や金利動向を注視しながら、お客様の取引ニーズに応える商品ラインナップを整備し、収益機会の拡大につなげてまいります。

※本資料に記載されている業績見通し、事業戦略、目標値その他将来に関する記述は、資料作成時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の結果は今後の事業環境、市場環境その他の要因により異なる可能性があります。

※本資料は、株主の皆様への情報提供を目的としたものであり、金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。